

# 吉野町新行財政改革プログラム実施計画

平成 1 7 年 度 ~ 平 成 2 1 年 度

# 新行財政改革プログラム実施計画項目

H17.9.12

1. 財政運営の健全化							
番号	中項目	小項目	内 容	所 管	準備年度	実施年度	効果額(千円)
1	財源の確保	町有地等の処分	旧法務局跡地(宮滝)・旧吉野山幼稚園(吉野山)・吉野山宮坂駐車場前民間賃貸地(吉野山)・国立公園管理事務所(吉野山)・七曲下(吉野山)の各物件を調査し、処分できるものは速やかに処分する	関係課	平成17年度	平成18年度～	34,400
2	財源の確保	入湯税の導入	課税対象事業者と協議のうえ導入する	税務課	平成18年度	平成19年度～	9,000
3	財源の確保	広告料の導入	ホームページ、CVY、広報紙、福祉バス、封筒、庁舎及び病院等公共施設への広告掲載、設置を検討	関係課		平成17年度～	1,000
4	財源の確保	新たな寄附制度の導入	「世界遺産関連」「自然環境保護」等、目的を示した寄附制度導入を検討	関係課	平成17年度	平成18年度～	4,000
5	財源の確保	税・各種料金の収納率の向上	滞納整理班(管理職)の編成及び夜間の滞納整理、滞納処分の適正な措置を行う	関係課	平成17年度	平成18年度～	28,000
6	財源の確保	医療の経営全般の改革	吉野病院経営を指定管理者制度も含め根本的見直しを行う	吉野病院		平成17年度～	
7	財源の確保	受益者負担金の見直し(急傾斜地崩壊防止事業等)	受益者と町の負担割合を段階的に見直す ・急傾斜地崩壊防止事業に係る負担金は、継続は2%、新規は町負担額の1/2以内(公共2.5%・県単5%)とする ・農林、建設工事関係に係る負担金についても見直しの検討をする ・ひとり暮らし老人、重度身体障害者等緊急通報機器の設置は取り付け工事の負担を求める ・公民館教室、各種講座の受講料等の見直しも検討する ・成人、老人検診等の負担金の見直し ・インフルエンザ予防接種(高齢者)負担金の見直し	関係課	平成17年度	平成18年度～	5,740
8	使用料、手数料の見直し	証明手数料の見直し	印鑑証明、住民票、その他の証明等を値上げする(200円 300円)	関係課	平成17年度	平成18年度～	5,200
9	使用料、手数料の見直し	水道料金の見直し	企業会計の安定経営を計るため上水料金の見直しを検討 簡水料金を施設の管理面等を考慮し、見直しを行う	上下水道課	平成17年度	平成18年度～	
10	使用料、手数料の見直し	町有バス使用料の見直し	・町有バス〔総務課管理〕の使用料を徴収する(1回の総走行距離100kmまでは10000円、以降100km毎に5000円、)また、運転者にかかる経費については使用団体等の負担とする ・福祉バスの料金を値上げする(100円 300円)	関係課	平成17年度	平成18年度～	32,000
11	使用料、手数料の見直し	駐車場料金の見直し	吉野神宮前駐車場料金の値上げをする(300円 500円)	総務課	平成17年度	平成18年度～	4,800

番号	中項目	小項目	内 容	所 管	準備年度	実施年度	効果額(千円)
12	使用料、手数料の見直し	幼稚園保育料等の見直し	幼稚園、保育料の値上げをする	教育総務課	平成17年度	平成18年度～	4,800
13	使用料、手数料の見直し	霊柩車使用料の見直し	霊柩車使用料の値上げをする〔自動車の償却費、その他の経費分〕(5200円 8000円)	文化観光商工課	平成17年度	平成18年度～	1,100
14	使用料、手数料の見直し	減免対象範囲の見直し	減免対象の範囲の徹底した見直しをする	関係課	平成17年度	平成18年度～	
15	使用料、手数料の見直し	C V Y 使用料の見直し	地上波デジタル化に対応できる体制整備のための基金の増資を行う	企画調整課	平成17年度	平成18年度～	72,000
16	使用料、手数料の見直し	第2庁舎の使用料の見直し	商工会、森林組合、郡医師会に対し使用料の値上げを行う	総務課	平成17年度	平成18年度～	200
17	財源の確保	C V Y 静止画広告の放送	C V Y 文字ニュースによる「静止画コマーシャル」の実施	企画調整課	平成17年度	平成18年度～	
18	財源の確保	C V Y 政策映像販売	C V Y が政策・放送した映像をビデオとして販売する	企画調整課	平成17年度	平成18年度～	
19	財源の確保	世界遺産保全整備基金について	世界遺産保全整備基金の創設(桜樹林の整備拡大、景観保全整備等世界遺産関連事業の財源確保のため基金を創設し、町内外から広く資金を募る)	文化観光商工課	平成17年度	平成18年度～	
20	財源の確保	公用車の広告掲示について	公用車〔バス、福祉バス、スクールバス〕のボディに広告物を掲示する	関係課	平成17年度	平成18年度～	
21	財源の確保	事務封筒、窓口封筒の制作コスト無料入手	窓口・事務封筒に企業等の広告を入れ、封筒代を負担してもらう	総務課	平成17年度	平成18年度～	
22	財源の確保	宅地等の供給	宅地等の供給策の検討・実施を行い、町税の増加を図る。	関係課	平成17 ・18年度	平成19年度～	

## 2. 事務事業の見直し

番号	中項目	小項目	内 容	所 管	準備年度	実施年度	効果額（千円）
1	事業見直し	事務事業の見直し	<p>すべての事務事業について、次の判断基準（チェックリスト）により見直しを行う</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>その事務事業は、効果的に実施されているか（効果性） <ul style="list-style-type: none"> <li>古い時代の事務がそのまま残っていないか</li> <li>目的を達したものが継続されていないか</li> <li>法令に定めがあるから、又は慣例だからといって惰性で行っていないか</li> <li>ニーズの変化に対応しているか</li> <li>委託した事務事業の効果測定をしているか</li> </ul> </li> <li>その事務事業は、適正な執行体制で実施されているか（執行体制） <ul style="list-style-type: none"> <li>事務分掌上、改正をした方が良いものはないか</li> <li>課系の名称は、仕事の内容に適しているか</li> <li>仕事の流れの中で、分担、報告、連絡等がうまく考えられているか</li> <li>人員や組織の面で余裕が生じていないか</li> </ul> </li> <li>その事務事業は、行政と民間との適切な役割分担がなされているか（役割分担） <ul style="list-style-type: none"> <li>同じような事業を民間企業等が行っていないか</li> <li>ボランティア等の住民の力を借りることができないか</li> <li>行政だけの力で実現することが、本当に適切なやり方なのか</li> <li>民間団体に対する支援は適切か</li> </ul> </li> <li>その事務事業は、コストのかからない方法で実施されているか（効率性） <ul style="list-style-type: none"> <li>目的から考えて、あまりにも過大な出費をしていないか</li> <li>目的が一つなのに、事務が重複、競合していないか</li> <li>処理手順が適当か</li> </ul> </li> <li>その事務事業は、公平なものとなっているか（公平性） <ul style="list-style-type: none"> <li>類似の事務事業と比較して、過剰なサービスとなっているか</li> <li>事務事業の本来の趣旨と照らしあわせて過剰なサービスとなっており、納税者に不公平感を抱かせる恐れはないか</li> <li>サービスに応じた適正な負担がなされているか</li> </ul> </li> </ol>	関係課	平成17年度	平成18年度～	
2	事業見直し	下水道計画の見直し	<p>計画区域の再検討（事業実施時期等）を行い、同時に流域下水道の維持管理負担金の動向、水道料金との兼ね合いも考慮し、料金等の見直しを含め検討する</p>	上下水道課	平成18年度	平成19年度～	

番号	中項目	小項目	内容	所管	準備年度	実施年度	効果額(千円)
3	事業見直し	窓口業務の見直し	各種証明書交付発行等の見直しを行う(郵便局に委託も検討する)	町民課	平成17年度	平成18年度 19年度	14,470
4	事業見直し	福祉バスの見直し	福祉バスの路線の見直し	関係課	平成17年度	平成18年度～	
5	事業見直し	施設警備委託の見直し	各施設で防犯対策の再検討を行う(防犯基準を定め統一化する)	関係課	平成17年度	平成18年度～	
6	事業見直し	中学校の耐震への対応	工法等検討し、無駄のない整備に努める	教育総務課			
7	事業見直し	入札制度の見直し	公共工事の品質を確保する制度改革を行う	総務課	平成17年度	平成18年度～	
8	事業見直し	CATVデジタル化事業について	実施年度、機能内容等他事業との調整のうえ実施する	企画調整課	平成17年度	平成18年度 ～19年度	
9	事業見直し	電算システム移行事業について	既存設備の老朽化により、早急を実施する7年リースとすることで、単年度支出が抑制される	企画調整課	平成17年度	平成18年度 ～21年度	
10	事業見直し	町道新設改良事業について	町全体の路線網等や効果等を考慮し、進める	建設監理課	平成17年度	平成18年度～	
11	事業見直し	間伐材安定供給促進事業について	事業費の上限〔500万円〕を設け、必要性、施業状況を考慮し、優先順位を決め進める(県50%、町20%)	農林産業振興課	平成17年度	平成18年度 ～22年度	4,400
12	事業見直し	世界遺産登録関係事業(案内板)について	経費の縮減に努め継続して事業を進める 設置希望のあり、民有地に設置する場合は国庫・県補助金が3/4、町負担金1/8、地主負担金1/8とする	文化観光商工課		平成17年度 ～19年度	1,800
13	事業見直し	地籍調査の見直し	実測課税に早急に移行するため、体制等の充実を図り完了年度を早める	農林産業振興課	平成17年度	平成18年度～	
14	事業見直し	携帯電話サービスエリア整備について	町内におけるエリア整備の普及促進に努める	企画調整課	平成17年度	平成18年度～	
15	事業見直し	消防団組織の見直し	団組織改革、団員数、消防車輛等の見直しをする	総務課	平成17 ～20年度	平成21年度～	2,063
16	事業見直し	火災予防啓発事業の見直し	消防防災無線についてリース満了で現在の設備を継続使用する	総務課	平成17年度	平成18年度～	2,240
17	事業見直し	歴史文化講座・教室等運営事業の見直し	歴史文化講座の見直しを行う	生涯学習課	平成17年度	平成18年度～	170
18	事業見直し	生活安全対策事業の見直し	防犯協議会等との整理統合を行う	総務課	平成18年度	平成19年度～	250
19	事業見直し	区長会組織の見直し	研修会・手当等を再検討する。	総務課	平成17年度	平成18年度～	
20	事業見直し	総合計画の見直し	後期基本計画の策定	企画調整課	平成18年度	平成19年度～	
21	事業削減	広報発行事業の見直し	4大新聞の購読の停止		平成17年度	平成18年度～	432

番号	中項目	小項目	内容	所管	準備年度	実施年度	効果額(千円)
22	事業削減	交際費の見直し	交際費の削減(町長800、議長400、教育長100)	関係課		平成17年度～	6,500
23	産業振興	観光の活性化について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界遺産保全整備基金の創設</li> <li>・津風呂湖の冬季観光客の誘客</li> <li>・パーク&amp;バスライドの拡充</li> <li>・体験型観光受け入れ態勢の確立</li> </ul>	関係課	平成17年度	平成18年度～	
24	産業振興	新産業創造支援事業の創設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町外からの起業家を募集し以下の支援をする</li> <li>1. 住む所の紹介(空家バンクの活用)</li> <li>2. 作業所の斡旋(空き施設の利用)</li> <li>3. 売る所の提供(ビジターセンターでのチャレンジショップ)</li> <li>4. 材料の紹介(地場産業者の紹介)</li> </ul>	文化観光商工課	平成17年度	平成18年度～	
25	新施策	ジャパンブランド育成支援事業について	商品紹介、販売促進のため観光イベント、インターネット等により積極的に宣伝等を行う	文化観光商工課	平成17年度	平成18年度～	
26	新施策	空家バンク制度の創設について	Uターン、Iターン希望者などに空家、空部屋情報を積極的提供	企画調整課	平成17年度	平成18年度～	
27	定数の見直し	農業委員会定数の見直し	3年後の改選時に選挙による委員定数を検討する	農林産業振興課	平成17～19年度	平成20年度～	520

番号	中項目	小項目	内 容	所 管	準備年度	実施年度	効果額(千円)
28	補助金・負担金の削減	町単独補助金の見直し	<p>補助金について、次のように分類し見直しを行う。</p> <p>a. 廃止すべきもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政が担うべき分野ではない補助金等</li> <li>・公共性が確保されていない補助金等</li> <li>・当初の補助目的が失われている補助金等</li> <li>・補助目的が既に達成されている補助金等</li> <li>・自主運営が可能である補助金等</li> </ul> <p>b. 終期を設定すべきもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急性が認められず、かつ、目的に照らし効果が上がらない補助金等</li> <li>・補助を必要とする時期を逸している補助金等</li> <li>・補助金依存度が5%未満である補助金等</li> <li>・補助金額を上回る多額の繰越金が生じている補助金等</li> </ul> <p>c. 削減すべきもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助開始時より必要性が減少しており、特定の個人や団体に利益を与えていると判断される補助金等</li> <li>・国、県の補助基準額と整合性がとれていない補助金等</li> <li>・多額の繰越金が生じている補助金等</li> <li>・旅費、報償費が事業費の1/2を超える補助金等</li> <li>・食糧費、交際費が補助対象となっている補助金等</li> </ul> <p>d. 整理統合すべきもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・同一団体に対する類似目的の補助金等があるもの</li> </ul> <p>e. 現状維持すべきもの</p> <p>f. 増額すべきもの</p>	関係課	平成17年度	平成18年度～	67,700
29	新施策	0 予算事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員によるベルマーク収集の促進</li> <li>・領収書等の送付方法見直しによる郵送料の減額</li> <li>・物品等調達方法(単価契約)の検討</li> <li>・公民館ロビーのギャラリーとしての開放</li> <li>・早朝、夜間納税窓口の開設による納税機会の拡大を行う</li> <li>・職員による外国人等の日本語指導を行う</li> <li>・町内道路の余分地等を農産物生産者に貸与する</li> <li>・町内の学校施設の開放、学校機能のさらなる開放を行う</li> <li>・育林業への民間企業の活力導入</li> </ul>	関係課	平成17年度	平成18年度～	

### 3. 組織機構の改革

番号	中項目	小項目	内 容	所 管	準備年度	実施年度	効果額（千円）
1	組織・機構の見直し	課・室等行政組織の見直し	係り制の再考と併せてグループ制の導入の検討を行う 町民からわかりやすい行政組織の構築	総務課	平成17年度	平成18年度～	
2	組織・機構の見直し	附属機関（審議会等）の見直し	各種委員会等の委員に含まれる議員の報酬削減 各種委員会等の委員数の10%～20%削減 同種委員会、委員の統廃合 会議の効率的な運営	関係課	平成17年度	平成18年度～	3,210
3	組織・機構の見直し	時差出勤制度の導入について	時差出勤制度の導入を検討する	関係課	平成17年度	平成18年度～	
4	定員管理・人員管理	福利厚生制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般職の制服貸与は廃止</li> <li>・互助会助成金の削減を検討</li> </ul>	総務課		平成17年度～	3,160
5	定員管理・人員管理	人件費の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特殊勤務手当は職場の実情に合わせて改正する</li> <li>・時間外勤務手当は適正な人員配置、時差出勤等取り入れ削減する</li> <li>・宿日直手当は緊急時の体制を整えたうえでの1人制の検討</li> <li>・旅費は日当の廃止</li> <li>・行政組織の見直し等も考慮し、定員管理計画を策定する</li> <li>・勤奨の対象年齢を引き下げる（40歳）</li> <li>・申請期間を年2回とする（6月末までに申請した者の9月末退職を追加創設する）</li> <li>・本人からの降格申請制度の創設</li> <li>・職務実績に基づく降格制度の創設</li> <li>・県外出張の削減、県内出張の公用車使用の徹底</li> <li>・特別職4役の報酬を10%削減</li> <li>・退職者の不補充</li> <li>・調整手当を50%削減する</li> <li>・管理職手当を13.3～19.0%削減する</li> <li>・退職時特別昇給制度の廃止</li> </ul>	総務課	平成17年度～	平成17年度～	722,739
6	民間活力導入	指定管理者制度の導入	公の施設等への指定管理者制度の導入の検討	関係課	平成17年度	平成18年度～	
7	民間活力導入	ビジターセンターの運営見直し	県から町が指定管理委託を受け、町が民間に指定管理委託の検討	文化観光商工課	平成17年度	平成18年度～	1,910
8	民間活力導入	老人福祉センター運営の見直し	指定管理者制度の導入を検討	健康福祉課	平成17年度	平成18年度～	15,890
9	民間活力導入	吉野運動公園運営見直し	指定管理者制度の導入を検討	生涯学習課	平成18年度	平成21年度	
10	民間活力導入	ケーブルテレビ局の事務の効率化と民間委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こまどりケーブルの加入</li> <li>・自主放送を広域行政組合の事業への移行を検討</li> <li>・指定管理者制度の導入を検討</li> </ul>	企画調整課	平成18年度	平成21年度	

番号	中項目	小項目	内 容	所 管	準備年度	実施年度	効果額（千円）
11	民間活力導入	幼稚園運営の見直し	幼稚園・保育所の一元化の検討 ・指定管理者制度の導入を検討	教育総務課	平成18年度	平成21年度	
12	民間活力導入	保育所運営の見直し	幼稚園・保育所の一元化の検討、民間保育所の参入を促す ・指定管理者制度の導入を検討	健康福祉課	平成18年度	平成21年度	
13	民間活力導入	訪問看護ステーションの一部業務の見直し	近隣の事業者の参入、町内開業医等による事業展開などを促す	健康福祉課	平成18年度	平成19年度～	4,700
14	民間活力導入	小、幼廃校園の有効利用	・六田、吉野山2園は有効利用を検討する ・竜門園舎は小学校と一体利用を検討 中荘園舎は個別で考慮する ・吉野山小学校は地元要請や他団体の利用要望を調整する ・中竜門小学校は企業等の誘致の検討	教育総務課	平成17年度	平成18年度～	3,200
15	民間活力導入	企業誘致による活性化について	有効に活用可能な土地、建物へ規制緩和も含めて民間企業を積極的に誘致する	関係課	平成17年度	平成18年度～	

#### 4 . 職員の意識改革

番号	中項目	小項目	内 容	所 管	準備年度	実施年度	効果額（千円）
1		職員研修の充実	研修計画を作成し、研修の充実を図る	総務課	平成17年度	平成18年度～	
2		人事評価システムの導入	人事評価システムの導入を検討する	総務課	平成18年度	平成19年度～	
3		職員研修の充実	町管理職等を講師とする職員研修を実施して職員の資質向上をはかる	総務課	平成17年度	平成18年度～	
4		救命職員養成事業	職員の危機管理に対する意識の高揚と、事故や災害時における救命措置の実践につなげるため、応急手当を学ぶ	総務課	平成17年度	平成18年度～	
5		民間企業研修	接客及び経営のノウハウ等を取得するため、吉野町職員の一定期間の民間企業における研修の実施	総務課	平成17年度	平成18年度～	

## 5 . 住民参加

番号	中項目	小項目	内 容	所 管	準備年度	実施年度	効果額（千円）
1		審議会、委員会委員の登用拡大	女性の積極的な採用・登用 委員登用の一部公募	関係課	平成17年度	平成18年度～	
2		まちづくり団体への支援	まちづくり団体、NPOの立ち上げ期の支援	関係課	平成17年度	平成18年度～	
3		広報活動の推進	行政情報の提供の均一化	関係課	平成17年度	平成18年度～	

## 17年度実施分

番号	中項目	小項目	内 容	所 管	準備年度	実施年度	効果額（千円）
1	使用料、手数料の見直し	老人福祉センター使用料の見直し	70歳以上の者の利用料徴収（100円）	健康福祉課		平成17年度～	9,000
2	使用料、手数料の見直し	生きがい活動支援所利用料の見直し	生きがい活動支援所利用料を値上げする（300円 500円） 送迎料（300円 500円）	健康福祉課		平成17年度～	2,930
3	使用料、手数料の見直し	チャイルドシート使用料の見直し	チャイルドシート使用料の徴収をする	町民課		平成17年度～	300
4	使用料、手数料の見直し	各種健診の個人負担金の見直し	各種健・検診の個人負担金の見直し（健・検診単価30%相当の額）	健康福祉課		平成17年度～	2,000
5	使用料、手数料の見直し	観光文化講座参加負担金の見直し	観光文化講座参加負担金を値上げする （13000円 15000円）	文化観光商工課		平成17年度～	1,000
6	使用料、手数料の見直し	訪問看護受益者負担の見直し	訪問看護交通費の徴収（5キ口以内300円、5キ口以上500円）	健康福祉課		平成17年度～	270
7	使用料、手数料の見直し	保育所保護者負担の見直し	主食費おやつ代等の徴収	健康福祉課		平成17年度～	6,200
8	一部廃止	前納報奨金の見直し	前納報奨金の削減	税務課		平成17・18年度	15,900
9	一部廃止	虫歯健診・親子リズム教室見直し	虫歯健診（8 4回）親子リズム教室廃止	健康福祉課		平成17年度～	1,460
10	一部廃止	重度心身障害老人等医療助成対象者の見直し	身障手帳1種3・4級の対象者への支給廃止（8月～）	町民課		平成17年度～	6,950
11	一部廃止	障害者医療助成対象者の見直し	身障手帳1種3・4級の対象者への支給廃止（8月～）	町民課		平成17年度～	2,500
12	一部廃止	介護支援紙おむつ支給の見直し	介護支援（3・4級）紙おむつ支給廃止	健康福祉課		平成17年度～	8,425
13	一部廃止	50才特検、乳ガン検診の見直し	50才特検の廃止及び乳ガン検診を個人負担の支払い方法の見直し	健康福祉課		平成17年度～	11,175
14	事業削減	介護予防・地域支え合い事業の見直し	訪問理美容サービスの年利用回数の見直し（6回 4回）、委託料の見直し等	健康福祉課		平成17年度～	136
15	事業削減	ファミリープールの開園期間見直し	ファミリープールの開園期間短縮（10日）	生涯学習課		平成17年度	11,000
16	事業削減	ビジターセンター開館期間の見直し	ビジターセンター3ヶ月閉館	文化観光商工課		平成17年度～	1,715
17	事業削減	CVY賃借番組の見直し	CVY賃借番組の見直し	企画調整課		平成17年度～	1,950
18	事業削減	消防団食糧費の見直し	消防団本団歓迎迎会費削減、訓練時食糧費削減	総務課		平成17年度～	770
19	事業削減	新聞広告等の見直し	観光PR新聞広告の削減（3回 2回）、農業委員会新聞広告の削減（3回 1回）、児童福祉週間新聞広告の廃止	文化観光商工課		平成17年度～	855

番号	中項目	小項目	内容	所管	準備年度	実施年度	効果額(千円)
20	事業廃止	事務事業廃止	スポーツの集い、母子家庭等日常生活支援事業、寝具洗濯乾燥消毒サービス、在宅障害者送迎サービス事業、一般廃棄物集団資源回収事業、教育功労者表彰	関係課		平成17年度～	14,235
21	事業廃止	各種記念品等の見直し	議員任期満了記念品の廃止、追悼式参列者粗品廃止、敬老祝い(86～89歳)長寿祝い(101歳)の廃止、ゲートボール大会記念品の削減、成人式記念冊子制作廃止、退任区長への感謝状贈呈時記念品の減額	関係課		平成17年度～	5,875
22	事業廃止	奈良銀行借地の見直し	奈良銀行所有地分借地取りやめ	総務課		平成17年度～	1,250
23	事業見直し	歴史資料館開館期間の見直し	歴史資料館の3ヵ月の休館	生涯学習課		平成17年度～	12,825
24	事業見直し	緊急通報システム端末機の支給対象の基準の見直し	緊急通報システム端末機の支給対象の基準を見直す	健康福祉課		平成17年度～	5,060
25	事業見直し	ホームページレンタルサーバー料の見直し	ホームページレンタルサーバー料の変更	企画調整課		平成17年度～	975
26	事業見直し	バス借り上げの見直し	バス借り上げスクールバスの利用	教育総務課		平成17年度～	250
27	事業見直し	新聞購読等の見直し	新聞購読1階廃止、図書追録の見直し、建設新報購読の部数削減	総務課		平成17年度～	11,875
28	事業見直し	神宮前駐車場借地料の見直し	神宮前駐車場借地料の値下げ	総務課		平成17年度～	2,000
29	事業見直し	箸、和紙パンフレットの見直し	箸、和紙パンフレットの一本化	文化観光商工課		平成17年度～	1,700
30	事業見直し	健やか一番館清掃委託の見直し	健やか一番館清掃委託の回数減(年2回 1回)	健康福祉課		平成17年度～	1,225
31	定員管理・人員管理	嘱託員、日々雇用の見直し	嘱託員(10名)、日々雇用(24名)の削減	関係課		平成17年度～	254,195